



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス

コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜崎 ゆう

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小島 敏男 TEL 03-6371-1947

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,411	1.0	2,412	83.8	2,517	78.3	1,626	75.9
26年3月期第3四半期	37,057	△4.0	1,312	△60.9	1,411	△59.1	925	△56.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,312百万円 (53.9%) 26年3月期第3四半期 1,503百万円 (△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	46.51	—
26年3月期第3四半期	26.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	65,015	49,100	75.3
26年3月期	65,271	47,527	72.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 48,926百万円 26年3月期 47,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,300	3.9	2,750	△0.7	2,900	0.8	1,950	13.3	55.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	37,261,752株	26年3月期	37,261,752株
27年3月期3Q	2,287,993株	26年3月期	2,278,830株
27年3月期3Q	34,979,409株	26年3月期3Q	34,989,085株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の景気は、個人消費などに弱さがみられるものの、円安・株高・原油安の流れ等を背景にゆるやかな回復基調が続いていますが、当社グループの経営環境は、最大顧客である電力会社の設備投資や修繕費の抑制をはじめとする経営合理化策の影響により、厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、各火力発電所の夏季電力需要に向けた設備点検・修理工事や定期点検工事、福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守、その他の原子力発電所や使用済み核燃料再処理施設の点検・修理工事のほか、各種電力関連設備の設置・保守工事に全社を挙げて取り組んでまいりました。

特に大規模太陽光発電所の設置工事に関しましては、全国各地の案件について受注活動を展開し、EPC事業(設計・調達・建設)及びO&M事業(運転・保守業務)を積極的に推進してまいりました。

これらにより、当社グループの業績につきましては、受注高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比274億5百万円増の608億52百万円となりました。

売上高は、設備工事業の増加により、総額で前年同期比3億53百万円増の374億11百万円となりました。

次期繰越高は、前年同期比284億45百万円増の491億91百万円となりました。

利益面につきましては、福島第一原子力発電所の廃止措置関連工事の増加に加え、工事原価削減の徹底等に努めたことにより、営業利益は前年同期比10億99百万円増の24億12百万円、経常利益は前年同期比11億5百万円増の25億17百万円となり、四半期純利益は前年同期比7億1百万円増の16億26百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、通信部門が減少となりましたが、火力・産業部門、水力・変電部門が大規模太陽光発電所の設置工事等により増加し、原子力部門が福島第一原子力発電所の汚染水処理系や循環冷却系の設備保守点検工事等により増加したため、前年同期比276億円増の600億31百万円となりました。売上高は火力・産業部門、水力・変電部門、通信部門が減少となりましたが、原子力部門が増加したため、前年同期比4億73百万円増の365億53百万円となりました。

(その他の事業)

受注高及び売上高は、前年同期比2億12百万円増の7億23百万円となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	火力・産業部門、原子力部門、水力・変電部門、通信部門
その他の事業	不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月28日に公表した、平成27年3月期の通期業績予想については変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が322百万円増加し、利益剰余金が207百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,706	4,238
受取手形・完成工事未収入金等	20,853	15,641
有価証券	10,747	10,897
未成工事支出金	2,876	6,297
その他	1,961	1,980
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	40,139	39,049
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	8,113	8,098
土地	9,379	9,524
その他（純額）	723	736
有形固定資産合計	18,217	18,358
無形固定資産	852	728
投資その他の資産		
投資有価証券	4,062	5,018
その他	2,065	1,928
貸倒引当金	△66	△68
投資その他の資産合計	6,061	6,878
固定資産合計	25,131	25,965
資産合計	65,271	65,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,528	5,948
短期借入金	525	466
未払法人税等	117	213
未成工事受入金	661	256
引当金	461	263
その他	2,787	1,844
流動負債合計	11,081	8,991
固定負債		
長期借入金	189	233
退職給付に係る負債	6,218	6,436
引当金	7	5
その他	246	246
固定負債合計	6,662	6,922
負債合計	17,744	15,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,730	3,730
利益剰余金	40,896	41,790
自己株式	△995	△1,001
株主資本合計	46,512	47,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	1,533
退職給付に係る調整累計額	△9	△6
その他の包括利益累計額合計	819	1,526
少数株主持分	195	174
純資産合計	47,527	49,100
負債純資産合計	65,271	65,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	37,057	37,411
売上原価		
完成工事原価	33,364	32,255
売上総利益		
完成工事総利益	3,693	5,155
販売費及び一般管理費	2,380	2,743
営業利益	1,312	2,412
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	73	77
その他	17	11
営業外収益合計	106	112
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	7	7
経常利益	1,411	2,517
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
受取弁済金	51	38
その他	6	1
特別利益合計	90	39
特別損失		
固定資産除却損	10	23
本社移転費用	17	—
和解金	—	43
その他	0	8
特別損失合計	28	74
税金等調整前四半期純利益	1,473	2,482
法人税、住民税及び事業税	76	513
法人税等調整額	489	367
法人税等合計	566	881
少数株主損益調整前四半期純利益	907	1,601
少数株主損失(△)	△17	△25
四半期純利益	925	1,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	907	1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	704
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	595	711
四半期包括利益	1,503	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,520	2,334
少数株主に係る四半期包括利益	△17	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		比較増減 (△は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受注 工事高	火力・産業部門	18,235	54.5	33,426	54.9	15,190
	原子力部門	8,558	25.6	19,201	31.5	10,642
	水力・変電部門	3,917	11.7	6,090	10.0	2,173
	通信部門	1,718	5.2	1,312	2.2	△406
	設備工事業	32,430	97.0	60,031	98.6	27,600
	その他の事業	510	1.5	723	1.2	212
	セグメント計	32,941	98.5	60,754	99.8	27,813
	差異調整額	506	1.5	98	0.2	△407
合計	33,447	100	60,852	100	27,405	
完成 工事高	火力・産業部門	24,433	65.9	22,748	60.8	△1,685
	原子力部門	5,254	14.2	8,881	23.7	3,626
	水力・変電部門	3,829	10.3	3,512	9.4	△316
	通信部門	2,562	6.9	1,410	3.8	△1,151
	設備工事業	36,079	97.3	36,553	97.7	473
	その他の事業	510	1.4	723	1.9	212
	セグメント計	36,590	98.7	37,276	99.6	686
	差異調整額	467	1.3	134	0.4	△332
合計	37,057	100	37,411	100	353	
手持 工事高	火力・産業部門	8,314	40.1	25,928	52.7	17,613
	原子力部門	8,314	40.1	17,873	36.3	9,558
	水力・変電部門	3,169	15.2	4,945	10.1	1,776
	通信部門	908	4.4	444	0.9	△464
	設備工事業	20,706	99.8	49,191	100	28,484
	その他の事業	—	—	—	—	—
	セグメント計	20,706	99.8	49,191	100	28,484
	差異調整額	39	0.2	—	—	△39
合計	20,745	100	49,191	100	28,445	